⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　郵送による場合は、平成26年11月28日18時15分。ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　平成26年12月１日13時30分　防衛省市ヶ谷庁舎Ｅ－２棟３階入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinichirou Nakamura, Special Officer for Accounts, Accounting Division, Bureau of Finance and Equipment, Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Desk with a wing and 30 others
⑷　Delivery period : 27 March 2015
⑸　Delivery place : Ministry of Defense (Ichigaya)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D in the “Sale” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense
⑺　Time-limit for tender : 18 : 15　28 November 2014 in case of by mail, 13 : 30　1 December 2014 in case of by hand.
⑻　Contact point for the notice : Masahiro Matsuda Procurement Section, Accounting Division, Bureau of Finance and Equipment, Ministry of Defense, 5―1 Ichigaya honmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo162―8801 Japan. TEL 03―3268―3111 ex. 20814

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年９月26日
支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部長　山内　正和
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第52号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入件名及び数量
自衛隊地区病院医療情報システム借上　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成27年３月１日から平成31年２月28日
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札の決定は総合評価落札方式をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類を提出すること。
②　入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
③　入札書に記載する金額は、入札に付する事項の総額（基本使用料金及び設置費用）を記載すること。
④　総額及び基本使用料金と設置費用のいずれもが予定価格内に入ること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は装備施設本部長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び性能等に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8860 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省装備施設本部電子音響課電子計算機室調達専門官　青木　庸子　電話03―3268―3111　内線35485
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書及び性能等に関する書類の受領期限　平成26年10月21日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成26年10月27日14時00分　装備施設本部第一入札室
４　電子入札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
５　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、すでに官報公告第15号（平成26年６月17日）に基づき提出した内容に変更がない場合は省略できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。５⑶に従い書類を添付して入札書を提出した入札者であって、２の競争参加資格をすべて満たし、性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たし、かつ、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。